

### 法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	59,101,125	52,013,772	7,087,353	流 動 負 債	30,456,995	26,034,246	4,422,749
現 金 預 金	35,737,142	30,940,872	4,796,270	事 業 未 払 金	1,728,153	1,586,479	141,674
事 業 未 収 金	9,279,890	15,223,606	△5,943,716	1年以内返済予定 設備資金借入金	3,068,000	3,068,000	0
未 収 補 助 金	13,550,900	5,486,200	8,064,700	未 払 費 用	18,652,840	14,671,115	3,981,725
前 払 費 用	153,000	144,000	9,000	職 員 預 り 金	884,072	773,865	110,207
1年以内長期前払費用	380,193	219,094	161,099	賞 与 引 当 金	6,123,930	5,934,787	189,143
固 定 資 産	496,448,786	483,624,080	12,824,706	固 定 負 債	47,034,760	46,266,560	768,200
基 本 財 産	339,854,146	350,860,036	△11,005,890	設 備 資 金 借 入 金	37,392,000	40,460,000	△3,068,000
土 地	21,989,000	21,989,000	0	長 期 運 営 資 金 借 入 金	2,953,000	0	2,953,000
建 物	317,865,146	328,871,036	△11,005,890	退 職 給 付 金 引 当 金	6,689,760	5,806,560	883,200
そ の 他 の 固 定 資 産	156,594,640	132,764,044	23,830,596	負 債 の 部 合 計	77,491,755	72,300,806	5,190,949
建 物	1,459,885	1,617,862	△157,977				
構 築 物	3,981,906	4,486,045	△504,139	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	7,320,647	1	7,320,646	基 本 金	31,279,000	31,279,000	0
器 具 及 び 備 品	19,587,590	24,293,810	△4,706,220	基 本 金	31,279,000	31,279,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	905,591	154,458	751,133	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	231,950,154	241,736,941	△9,786,787
退 職 給 付 引 当 資 産	6,689,760	5,806,560	883,200	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	231,950,154	241,736,941	△9,786,787
人 件 費 積 立 資 産	29,000,000	21,500,000	7,500,000	そ の 他 の 積 立 金	115,812,000	95,812,000	20,000,000
修 繕 積 立 資 産	28,000,000	23,000,000	5,000,000	人 件 費 積 立 金	29,000,000	21,500,000	7,500,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	15,500,000	14,000,000	1,500,000	修 繕 積 立 金	28,000,000	23,000,000	5,000,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	43,312,000	37,312,000	6,000,000	備 品 等 購 入 積 立 金	15,500,000	14,000,000	1,500,000
差 入 保 証 金	60,000	60,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	43,312,000	37,312,000	6,000,000
長 期 前 払 費 用	777,261	533,308	243,953	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	99,017,002	94,509,105	4,507,897
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	99,017,002	94,509,105	4,507,897
				（うち当期活動 増 減 差 額）	24,507,897	39,551,468	△15,043,571
				純 資 産 の 部 合 計	478,058,156	463,337,046	14,721,110
資 産 の 部 合 計	555,549,911	535,637,852	19,912,059	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	555,549,911	535,637,852	19,912,059

### 法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	235,277,100	234,383,110	893,990
		受取利息配当金収入	30,000	24,713	5,287
		その他の収入	2,914,000	2,873,682	40,318
		事業活動収入計(1)	238,221,100	237,281,505	939,595
	支出	人件費支出	171,695,000	171,045,196	649,804
		事業費支出	25,087,000	24,300,535	786,465
		事務費支出	11,341,000	10,116,646	1,224,354
		支払利息支出	168,000	120,970	47,030
		事業活動支出計(2)	208,291,000	205,583,347	2,707,653
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		29,930,100	31,698,158	△1,768,058
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,928,000	1,928,000	0
		固定資産売却収入	35,000	35,000	0
		施設整備等収入計(4)	1,963,000	1,963,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,068,000	3,068,000	0
		固定資産取得支出	12,965,000	9,751,690	3,213,310
		固定資産除却・廃棄支出	60,000	60,000	0
		施設整備等支出計(5)	16,093,000	12,879,690	3,213,310
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△14,130,000	△10,916,690	△3,213,310	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	2,953,000	2,953,000	0
		積立資産取崩収入	11,100,000	7,260,000	3,840,000
		その他の活動による収入計(7)	14,053,000	10,213,000	3,840,000
	支出	積立資産支出	28,144,000	28,143,200	800
		その他の活動による支出	171,000	158,620	12,380
		その他の活動支出計(8)	28,315,000	28,301,820	13,180
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△14,262,000	△18,088,820	3,826,820
予備費支出(10)		2,167,100	—	1,789,100	
		△378,000	—	1,789,100	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△251,000	2,692,648	△2,943,648	
前期末支払資金残高(12)		255,000	34,763,219	△34,508,219	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,000	37,455,867	△37,451,867	

予備費支出△378,000円は、事業費-雑支出 10,000円、設備資金借入金元金償還金支出 368,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	234,415,159	224,950,400	9,464,759
		サービス活動収益計(1)	234,415,159	224,950,400	9,464,759
	費用	人件費	172,117,539	149,583,673	22,533,866
		事業費	24,485,212	24,156,949	328,263
		事務費	9,717,586	8,592,440	1,125,146
		減価償却費	18,054,128	17,082,082	972,046
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,797,187	△10,615,148	△182,039
	サービス活動費用計(2)	213,577,278	188,799,996	24,777,282	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,837,881	36,150,404	△15,312,523	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24,713	869,637	△844,924
		その他のサービス活動外収益	2,873,682	2,668,936	204,746
		サービス活動外収益計(4)	2,898,395	3,538,573	△640,178
	費用	支払利息	120,970	137,509	△16,539
			サービス活動外費用計(5)	120,970	137,509
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,777,425	3,401,064	△623,639	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,615,306	39,551,468	△15,936,162	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,928,000	0	1,928,000
		固定資産売却益	35,000	0	35,000
		特別収益計(8)	1,963,000	0	1,963,000
	費用	固定資産売却損・処分損	60,009	0	60,009
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,010,400	0	1,010,400
	特別費用計(9)	1,070,409	0	1,070,409	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	892,591	0	892,591	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	24,507,897	39,551,468	△15,043,571	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	94,509,105	90,457,637	4,051,468
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	119,017,002	130,009,105	△10,992,103
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	7,260,000	0	7,260,000
		その他の積立金積立額(16)	27,260,000	35,500,000	△8,240,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	99,017,002	94,509,105	4,507,897

## 計算書類に対する注記（翔福社会）

### 1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - 時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
  - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3、重要な会計方針の変更

該当なし

### 4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

### 5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア. かりゆし保育園拠点区分（社会福祉事業）
    - 法人本部サービス区分
    - かりゆし保育園サービス区分
  - イ. かりゆし諸見保育園拠点区分（社会福祉事業）
    - かりゆし諸見保育園サービス区分

### 6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,989,000	0	0	21,989,000
建物	328,871,036	0	11,005,890	317,865,146
合計	350,860,036	0	11,005,890	339,854,146

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	21,989,000 円
建物(基本財産)	317,865,146 円
計	339,854,146 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む)	40,460,000 円
計	40,460,000 円

9、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	370,858,092	52,992,946	317,865,146
建物	3,205,000	1,745,115	1,459,885
構築物	8,485,932	4,504,026	3,981,906
車輛運搬具	7,959,970	639,323	7,320,647
器具及び備品	57,186,779	37,599,189	19,587,590
ソフトウェア	1,701,039	795,448	905,591
合計	449,396,812	98,276,047	351,120,765

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12、関連当事者との取引の内容

該当なし

13、重要な偶発債務

該当なし

14、重要な後発事象

該当なし

15、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。

# 財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	187,923
普通預金	沖縄銀行/泡瀬支店他	—	運転資金として	—	—	35,549,219
			小計			35,737,142
事業未収金		—	委託費単価遡及分	—	—	9,279,890
未収補助金		—	特別保育事業補助金他	—	—	13,550,900
前払費用		—	ゆいワーク会費4~6月分	—	—	153,000
1年以内長期前払費用		—	火災保険料他	—	—	380,193
			流動資産合計			59,101,125
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地						
	(かりゆし保育園拠点) 沖縄市泡瀬1丁目16番9号 653.25㎡	—	第2種社会福祉事業である、 かりゆし保育園に使用している	—	—	17,989,000
	(かりゆし諸見保育園拠点) 沖縄市諸見里1丁目32番19号	—	第2種社会福祉事業である、 かりゆし諸見保育園に使用している	—	—	4,000,000
			小計			21,989,000
建物						
	(かりゆし保育園拠点) 沖縄市泡瀬1丁目16番9号 (478.86㎡) 鉄筋コンクリート造 2階建	2001年度 —	第2種社会福祉事業である、 かりゆし保育園に使用している	110,103,000	34,880,624	75,222,376
	沖縄市泡瀬1丁目16番9号 (17.8㎡) 2階保育室増築	2006年度 —	第2種社会福祉事業である、 かりゆし保育園に使用している	2,878,000	574,588	2,303,412
	(かりゆし諸見保育園拠点) 沖縄市諸見里1丁目52番 鉄筋コンクリート造地上3階 (999.93㎡)	2014年度 —	第2種社会福祉事業である、 かりゆし諸見保育園に使用している	257,877,092	17,537,734	240,339,358
			小計			317,865,146
			基本財産合計			339,854,146
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物						
	(かりゆし保育園拠点) 倉庫(沖縄市泡瀬1丁目16番9号)	2003年度	第2種社会福祉事業である、 かりゆし保育園で使用している	2,205,000	1,713,615	491,385
	外園庭トイレ(沖縄市泡瀬1丁目17番3号)	2015年度	第2種社会福祉事業である、 かりゆし保育園で使用している	1,000,000	31,500	968,500
			小計			1,459,885
構築物	コンクリート塀 他	—	第2種社会福祉事業である、 かりゆし諸見保育園に使用している	8,485,932	4,504,026	3,981,906
車輛運搬具	トヨタハイエース他1台	—	第2種社会福祉事業である、 かりゆし保育園及びかりゆし諸見保育園で使用している	7,959,970	639,323	7,320,647
器具及び備品	園庭遊具他	—	第2種社会福祉事業である、 かりゆし保育園及びかりゆし諸見保育園で使用している	57,186,779	37,599,189	19,587,590
ソフトウェア	福祉大臣他	—	第2種社会福祉事業である、 かりゆし保育園及びかりゆし諸見保育園で使用している	1,701,039	795,448	905,591
退職給付引当資産		—	将来における退職金支給のための沖縄県社会福祉事業 共済会に対する掛金法人負担額	—	—	6,689,760
人件費積立資産	沖縄銀行/泡瀬支店他	—	将来における人件費の為に積立している定期預金 他	—	—	29,000,000
修繕積立資産	沖縄銀行/泡瀬支店他	—	将来における修繕の為に積立している定期預金 他	—	—	28,000,000
備品等購入積立資産	沖縄銀行/泡瀬支店他	—	将来における備品購入の為に積立している普通預金	—	—	15,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	沖縄銀行/泡瀬支店他	—	将来における施設整備の為に積立している定期預金 他	—	—	43,312,000
差入保証金	保証金(外トイレ設置) 中部興産	—	借地園庭建物設置のための差入保証金	—	—	60,000
長期前払費用	給与ソフト保守料他	—	第2種社会福祉事業である、 かりゆし保育園及びかりゆし諸見保育園で使用している	—	—	777,261
			その他の固定資産合計			156,594,640
			固定資産合計			496,448,786
			資産合計			555,549,911
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	業者支払 3月分他	—		—	—	1,728,153
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構H29年度償還分他	—		—	—	3,068,000
未払費用	3月分職員給与他	—		—	—	18,652,840
職員預り金	3月分社会保険料他	—		—	—	884,072
賞与引当金	平成29年度夏季賞与引当分	—		—	—	6,123,930
			流動負債合計			30,456,995
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	37,392,000
長期運営資金借入金	沖縄県社会福祉協議会	—		—	—	2,953,000
退職給付引当金	沖縄県社会福祉事業共済会	—		—	—	6,689,760
			固定負債合計			47,034,760
			負債合計			77,491,755
			差引純資産			478,058,156